

四半期報告書

(第64期第2四半期)

株式会社**サンリツ**

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【経営上の重要な契約等】	4
3 【財政状態及び経営成績の分析】	5
第3 【設備の状況】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【株価の推移】	12
3 【役員の状況】	12
第5 【経理の状況】	13
1 【四半期連結財務諸表】	14
2 【その他】	31
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	32

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【四半期会計期間】 第64期第2四半期
(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

【会社名】 株式会社サンリツ

【英訳名】 SANRITSU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 社長執行役員
三 浦 正 英

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【電話番号】 03(3471)0011(代)

【事務連絡者氏名】 代表取締役 専務執行役員
三 浦 康 英

【最寄りの連絡場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【電話番号】 03(3471)0011(代)

【事務連絡者氏名】 代表取締役 専務執行役員
三 浦 康 英

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第2四半期 連結累計期間	第64期 第2四半期 連結会計期間	第63期
会計期間	自 平成20年 4月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成20年 7月1日 至 平成20年 9月30日	自 平成19年 4月1日 至 平成20年 3月31日
売上高 (千円)	9,099,037	4,697,265	17,459,490
経常利益 (千円)	371,391	199,348	696,551
四半期(当期) 純利益又は純損失(△) (千円)	70,917	△27,637	308,604
純資産額 (千円)	—	9,784,227	9,856,570
総資産額 (千円)	—	19,376,509	19,628,180
1株当たり純資産額 (円)	—	1,610.75	1,623.72
1株当たり 四半期(当期) 純利益又は純損失(△) (円)	11.81	△4.60	51.40
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	49.9	49.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	608,234	—	640,504
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△56,177	—	△790,838
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△256,498	—	△517,460
現金及び現金同等物 の四半期末(期末)残高 (千円)	—	1,707,014	1,436,118
従業員数 (名)	—	498	471

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等（地方税及び地方消費税、以下同じ）は含まれておりません。

3 第63期及び第64期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

第64期第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成20年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
梱包事業	321(144)
運輸事業	12(14)
全社(共通)	165(21)
合計	498(179)

(注) 1 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外書で記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員は、特定のセグメントに区分できない管理部門等に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成20年9月30日現在)

従業員数(名)	274(167)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当第2四半期会計期間の平均人員を外書で記載しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当グループ(当社及び連結子会社)は顧客先の製品、商品の梱包、運輸、保管業務を行っており、生産は行っておりません。

(2) 受注実績

当グループ(当社及び連結子会社)は顧客の物流部門の一部を担当しております。

業界の特殊性及び主に顧客先の工場構内での梱包作業を行っているため、当日受注(指示)当日出荷が大部分であります。

当第2四半期連結会計期間における受注金額は下表のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	受注残高(千円)
梱包事業	3,276,711	107,909

(注) 1 記載金額に消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)
	金額(千円)
梱包事業	3,338,044
運輸事業	824,219
倉庫事業	430,543
賃貸ビル事業	104,458
合計	4,697,265

(注) 1 記載金額に消費税等は含まれておりません。

2 上記の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

3 主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)
NECロジスティクス㈱	568,312	12.1

(注) 記載金額に消費税等は含まれておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

3 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、米国における金融危機を端緒とする世界的な金融市場の混乱を背景に、2002年から続いてきた戦後最長の景気回復は後退局面に入ったとみられます。円高の進行、資源価格の高騰が実体経済を下押ししつつあり、先行きが懸念されております。また、それに伴う個人消費や企業の設備投資計画の低迷により、さらなる景気の停滞が続くものと思われま

す。このような状況の中、金融危機を背景とした取引先輸出企業の貨物取扱量の減少、特に米国・欧州・アジアにおける取扱の減少が懸念されます。また、取引先輸出企業の採算の悪化や、品質及び環境対応への要請に対する整備等、事業環境は引き続き厳しい状況となっております。

当グループの取扱製品では、工作機械、移動体通信機器、無線通信機器が堅調に推移いたしました。国際物流分野では、欧州・アジア向けが順調であったため、横浜地区の海上貨物の取扱いが前期に引き続き増加し、また、半導体、精密機器の取扱いが堅調であったため、成田地区の航空貨物の取扱いも順調に推移いたしました。しかしながら、医療機器関連の3PL分野におきましては、取扱いの減少により、厳しい状況となりました。

原価面では、使用材料の見直し及び人材の有効活用を進め、経費削減を図るとともに顧客への価格改定を進めましたが、当グループも原油及び資源価格の高騰の影響を大きく受けたことに加え、新規業務の本格稼動に先立ち、人員等への投資費用が発生し、原価は大幅な上昇となりました。

また、特別損失として、のれん減損損失を主要因とした減損損失1億3百万円を計上しております。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高46億97百万円、営業利益2億3百万円、経常利益1億99百万円、四半期純損失27百万円となりました。

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりであります。

① 梱包事業部門

海上貨物、航空貨物のほか、無線通信機器の取扱いが順調に増加いたしました。また、半導体、精密機器及び移動体通信機器の取扱いも堅調に推移いたしました。また、資材価格の高騰の影響を受け、原価率が上昇いたしました。

この結果、当該部門の当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高33億38百万円、営業利益2億54百万円となりました。

② 運輸事業部門

医療機器関連の3PL分野は減少したものの、海上貨物及び移動体通信機器の取扱いが順調に増加したほか、梱包事業部門の増加に伴い堅調に推移いたしました。

この結果、当該部門の当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高8億24百万円、営業利益29百万円となりました。

③ 倉庫事業部門

半導体及び精密機器を主とする成田地区での航空貨物の取扱いが増加いたしました。

この結果、当該部門の当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高4億30百万円、営業利益83百万円となりました。

④ 賃貸ビル事業部門

概ね計画どおり推移いたしました。

この結果、当該部門の当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高1億4百万円、営業利益38百万円となりました。

所在地別セグメントの状況は、次のとおりであります。

① 日本

横浜地区における海上貨物の取扱いが前期に引き続き大幅に増加したほか、移動体通信機器、無線通信機器、及び成田地区の航空貨物の取扱いが増加いたしました。

この結果、日本における当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高40億64百万円、営業利益4億15百万円となりました。

② 中国

主要顧客における生産拠点のシフトにより取扱いが大幅に減少している中、営業及び管理体制の整備を図りながら新規顧客を獲得しておりますが、成果を十分に上げるには至りませんでした。また、原価面では燃料費及び資材価格の高騰が影響いたしました。

この結果、中国における当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高6億39百万円、営業損失18百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

① 資産

当第2四半期連結会計期間末の財政状況は、総資産は193億76百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億51百万円の減少となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

流動資産につきましては68億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億49百万円増加いたしました。これは主に、現金及び預金の増加2億24百万円、受取手形及び売掛金の減少1億1百万円であります。固定資産につきましては125億11百万円となり、4億1百万円減少いたしました。これは主に、有形固定資産において、減価償却費を主要因とした減少2億43百万円、無形固定資産において、のれん減損損失を主要因とした減少1億25百万円であります。

② 負債

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は95億92百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億79百万円の減少となりました。主な内容は、以下のとおりであります。

流動負債につきましては41億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億20百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加1億30百万円、1年内償還予定の社債の増加1億円あります。固定負債につきましては54億31百万円となり、3億99百万円減少いたしました。これは主に、社債の減少3億円、長期借入金の減少49百万円及び役員退職慰労引当金の減少28百万円あります。

③ 純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は97億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ72百万円減少いたしました。これは主に、為替換算調整勘定の減少67百万円あります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の49.7%から49.9%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は1億20百万円となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益74百万円に加え、減価償却費1億38百万円等の非資金費用による増加、売上債権の増加61百万円、立替金の増加1億6百万円、仕入債務の増加88百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、2百万円となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億94百万円となりました。

これは主に、有利子負債の減少4億64百万円及び配当金の支払額26百万円の支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間の研究開発費の総額は13百万円であります。

なお、当第2四半期連結会計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成20年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,006,373	6,006,373	東京証券取引所 (市場第一部)	—
計	6,006,373	6,006,373	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日～ 平成20年9月30日	—	6,006,373	—	2,523,866	—	2,441,128

(5) 【大株主の状況】

平成20年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
三浦 正英	東京都杉並区	460	7.66
日本トラスティ・サービス信託 銀行(株)	東京都中央区晴海1丁目8-11	247	4.12
(株)三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1丁目1-2	183	3.06
住友信託銀行(株)	大阪府大阪市中央区北浜4丁目5-33	181	3.02
サンリツ共栄会	東京都港区港南2丁目12-32	173	2.89
(株)りそな銀行	大阪府大阪市中央区備後町2丁目2-1	169	2.82
日本建設(株)	大阪府大阪市中央区備後町1丁目6-15	134	2.24
(株)三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	132	2.20
シービーエヌワイ デイエフエ イ インターナショナル キャ ップ バリュースポートフォリ オ (常任代理人 シティバンク 銀 行(株))	1299 OCEAN AVENUE, 11F, SANTA MONICA, CA 90401 USA	111	1.86
(株)みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1丁目1-5	111	1.86
計	—	1,906	31.73

(注) 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行(株) 247千株

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成20年9月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,996,300	59,963	—
単元未満株式	普通株式 7,073	—	—
発行済株式総数	6,006,373	—	—
総株主の議決権	—	59,963	—

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,400株(議決権34個)及び50株が含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式19株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成20年9月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱サンリツ	東京都港区港南二丁目 12-32	3,000	—	3,000	0.05
計	—	3,000	—	3,000	0.05

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	870	934	879	859	816	792
最低(円)	718	785	803	736	706	681

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,445,529	2,220,978
受取手形及び売掛金	3,811,785	3,912,827
商品	76,186	67,528
原材料	106,136	95,363
繰延税金資産	131,675	130,022
その他	297,294	295,389
貸倒引当金	△3,153	△6,502
流動資産合計	6,865,456	6,715,607
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 8,083,838	※1 8,307,869
機械装置及び運搬具（純額）	※1 117,586	※1 138,020
土地	2,292,031	2,292,031
その他（純額）	※1 34,660	※1 33,836
有形固定資産合計	10,528,116	10,771,757
無形固定資産		
のれん	—	125,931
その他	12,669	12,190
無形固定資産合計	12,669	138,121
投資その他の資産		
投資有価証券	370,268	404,659
繰延税金資産	486,904	478,545
その他	1,113,094	1,119,489
投資その他の資産合計	1,970,267	2,002,694
固定資産合計	12,511,053	12,912,573
資産合計	19,376,509	19,628,180

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,453,274	1,322,601
短期借入金	1,227,532	1,153,732
1年内償還予定の社債	300,000	200,000
未払法人税等	176,449	83,770
賞与引当金	249,982	271,509
役員賞与引当金	11,000	22,000
その他	742,388	886,488
流動負債合計	4,160,626	3,940,101
固定負債		
社債	1,100,000	1,400,000
長期借入金	2,633,869	2,683,035
退職給付引当金	510,715	522,431
役員退職慰労引当金	137,400	166,200
長期預り金	1,047,334	1,057,544
その他	2,335	2,298
固定負債合計	5,431,654	5,831,509
負債合計	9,592,281	9,771,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,523,866	2,523,866
資本剰余金	2,441,128	2,441,128
利益剰余金	4,709,953	4,712,560
自己株式	△2,719	△2,620
株主資本合計	9,672,229	9,674,934
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△22,689	△14,322
為替換算調整勘定	20,349	87,369
評価・換算差額等合計	△2,339	73,047
少数株主持分	114,338	108,587
純資産合計	9,784,227	9,856,570
負債純資産合計	19,376,509	19,628,180

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
売上高	9,099,037
売上原価	7,679,036
売上総利益	1,420,000
販売費及び一般管理費	
販売費	518,468
一般管理費	537,224
販売費及び一般管理費合計	※1 1,055,692
営業利益	364,308
営業外収益	
受取利息	22,503
受取配当金	4,142
受取保険金	23,013
雑収入	8,505
営業外収益合計	58,165
営業外費用	
支払利息	43,825
為替差損	5,094
雑損失	2,162
営業外費用合計	51,082
経常利益	371,391
特別利益	
貸倒引当金戻入額	3,349
賞与引当金戻入額	8,909
特別利益合計	12,258
特別損失	
固定資産売却損	849
固定資産除却損	756
投資有価証券評価損	27,082
減損損失	103,994
特別損失合計	132,682
税金等調整前四半期純利益	250,966
法人税、住民税及び事業税	185,768
法人税等調整額	△9,696
法人税等合計	176,071
少数株主利益	3,977
四半期純利益	70,917

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

		当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
売上高		4,697,265
売上原価		3,953,651
売上総利益		743,614
販売費及び一般管理費		
販売費		267,826
一般管理費		271,955
販売費及び一般管理費合計	※1	539,782
営業利益		203,831
営業外収益		
受取利息		8,882
受取配当金		806
受取保険金		3,139
為替差益		3,527
雑収入		2,455
営業外収益合計		18,812
営業外費用		
支払利息		22,300
雑損失		995
営業外費用合計		23,295
経常利益		199,348
特別利益		
賞与引当金戻入額		474
特別利益合計		474
特別損失		
固定資産売却損		6
固定資産除却損		179
投資有価証券評価損		27,082
減損損失		97,915
特別損失合計		125,184
税金等調整前四半期純利益		74,638
法人税、住民税及び事業税		157,527
法人税等調整額		△56,474
法人税等合計		101,053
少数株主利益		1,223
四半期純損失(△)		△27,637

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

		当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益		250,966
減価償却費		274,577
減損損失		103,994
のれん償却額		31,427
投資有価証券評価損益 (△は益)		27,082
固定資産売却損益 (△は益)		849
固定資産除却損		756
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		△11,715
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)		△28,800
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△21,527
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)		△11,000
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		△3,349
受取利息及び受取配当金		△26,646
支払利息		43,825
売上債権の増減額 (△は増加)		76,576
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△20,943
立替金の増減額 (△は増加)		△41,293
仕入債務の増減額 (△は減少)		158,697
その他		△80,508
小計		722,970
利息及び配当金の受取額		23,280
利息の支払額		△43,740
法人税等の支払額		△94,277
営業活動によるキャッシュ・フロー		608,234
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出		△4,727
有形固定資産の取得による支出		△53,989
有形固定資産の売却による収入		1,393
差入保証金の差入による支出		△2,968
差入保証金の回収による収入		6,825
その他		△2,711
投資活動によるキャッシュ・フロー		△56,177
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)		△70,000
長期借入れによる収入		530,000
長期借入金の返済による支出		△435,366
社債の償還による支出		△200,000
割賦債務の返済による支出		△6,609
自己株式の取得による支出		△98
配当金の支払額		△73,524
少数株主への配当金の支払額		△900
財務活動によるキャッシュ・フロー		△256,498
現金及び現金同等物に係る換算差額		△24,661
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		270,895
現金及び現金同等物の期首残高		1,436,118
現金及び現金同等物の四半期末残高		※1 1,707,014

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
<p>1 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間から、連結子会社であった(株)相模協栄商会は、平成20年4月1日付で当社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 会計方針の変更</p> <p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用</p> <p>「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用</p> <p>「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。</p> <p>これによる当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
1	<p>棚卸資産の評価方法</p> <p>当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。</p>
2	<p>固定資産の減価償却費の算定方法</p> <p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>
3	<p>法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法</p> <p>法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。</p> <p>繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。</p>
4	<p>連結会社相互間の債権債務及び取引の相殺消去</p> <p>連結会社相互間の債権と債務の相殺消去</p> <p>当該債権の額と債務の額に差異が見られる場合には、合理的な範囲内で当該差異の調整を行わないで債権と債務を相殺消去しております。</p> <p>連結会社相互間の取引の相殺消去</p> <p>取引金額に差異ある場合で当該差異の重要性が乏しいときには、親会社の金額に合わせる方法により相殺消去しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,645,705千円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 8,385,234千円

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)		
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおり であります。	
	販売費	一般管理費
	千円	千円
役員報酬	1,960	71,627
給料手当	204,199	142,766
退職給付費用	22,022	12,118
法定福利費	33,713	28,929
役員退職慰労 引当金繰入額	300	10,500
賞与引当金繰入額	81,884	30,705
旅費交通費	13,267	22,375
減価償却費	1,868	14,459
交際接待費	7,255	8,375
租税公課	11,661	6,761
役員賞与引当金 繰入額	228	10,771
のれん償却額	31,427	—

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)		
※1	販売費及び一般管理費の主要な費目は次のとおり であります。	
	販売費	一般管理費
	千円	千円
役員報酬	300	39,708
給料手当	107,740	71,837
退職給付費用	12,741	6,641
法定福利費	18,750	14,558
役員退職慰労 引当金繰入額	200	3,500
賞与引当金繰入額	42,379	14,069
旅費交通費	6,764	10,859
減価償却費	925	7,592
交際接待費	3,522	4,065
租税公課	6,811	2,983
役員賞与引当金 繰入額	90	5,409
のれん償却額	15,713	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)	
※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	2,445,529千円
預入期間が3か月を超える定期預金	738,515千円
現金及び現金同等物	<u>1,707,014千円</u>

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成20年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式	6,006,373株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式	3,019株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	73,542千円	12.25円	平成20年3月31日	平成20年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	73,541千円	12.25円	平成20年9月30日	平成20年12月11日

(リース取引関係)

所有権移転外ファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当グループはデリバティブ取引を利用しておりますが、すべてヘッジ会計が適用されているため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	梱包事業 (千円)	運輸事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	3,338,044	824,219	430,543	104,458	4,697,265	—	4,697,265
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	249	754	—	—	1,004	(1,004)	—
計	3,338,294	824,973	430,543	104,458	4,698,269	(1,004)	4,697,265
営業利益	254,106	29,054	83,393	38,112	404,666	(200,834)	203,831

(注) 1 事業区分は「売上集計区分」によっております。

2 各事業の主な内容は次のとおりです。

(1) 梱包事業 電子、通信機器、硝子製品、工業機械等の梱包及び木箱製造等

(2) 運輸事業 電子、通信機器、硝子製品、工業機械等のトラック輸送

(3) 倉庫事業 保管、入出庫及び賃貸

(4) 賃貸ビル事業 事務所・共同住宅の賃貸

3 「四半期連結財務諸表作成のための重要な事項等の変更」2(1)に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。

これによる当第2四半期連結会計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

4 「四半期連結財務諸表作成のための重要な事項等の変更」2(2)に記載のとおり、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる当第2四半期連結会計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	梱包事業 (千円)	運輸事業 (千円)	倉庫事業 (千円)	賃貸ビル事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	6,414,960	1,618,447	856,713	208,916	9,099,037	—	9,099,037
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	257	1,495	—	—	1,753	(1,753)	—
計	6,415,218	1,619,942	856,713	208,916	9,100,790	(1,753)	9,099,037
営業利益	439,754	66,469	181,252	80,285	767,761	(403,453)	364,308

(注) 1 事業区分は「売上集計区分」によっております。

2 各事業の主な内容は次のとおりです。

(1) 梱包事業 電子、通信機器、硝子製品、工業機械等の梱包及び木箱製造等

(2) 運輸事業 電子、通信機器、硝子製品、工業機械等のトラック輸送

(3) 倉庫事業 保管、入出庫及び賃貸

(4) 賃貸ビル事業 事務所・共同住宅の賃貸

3 「四半期連結財務諸表作成のための重要な事項等の変更」2(1)に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

- 4 「四半期連結財務諸表作成のための重要な事項等の変更」2(2)に記載のとおり、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号）を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	4,058,500	638,764	4,697,265	—	4,697,265
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	5,953	762	6,716	(6,716)	—
計	4,064,454	639,527	4,703,982	(6,716)	4,697,265
営業利益又は営業損失(△)	415,340	△18,191	397,149	(193,317)	203,831

(注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

- 2 「四半期連結財務諸表作成のための重要な事項等の変更」2(1)に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる当第2四半期連結会計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

- 3 「四半期連結財務諸表作成のための重要な事項等の変更」2(2)に記載のとおり、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる当第2四半期連結会計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	7,934,022	1,165,014	9,099,037	—	9,099,037
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,004	1,428	12,433	(12,433)	—
計	7,945,027	1,166,443	9,111,471	(12,433)	9,099,037
営業利益又は営業損失(△)	812,549	△59,092	753,457	(389,149)	364,308

(注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

- 2 「四半期連結財務諸表作成のための重要な事項等の変更」2(1)に記載のとおり、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

- 3 「四半期連結財務諸表作成のための重要な事項等の変更」2(2)に記載のとおり、「連結財務諸表における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年5月17日 実務対応報告第18号)を第1四半期連結会計期間から適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これによる当第2四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響は軽微であります。

【海外売上高】

当第2四半期連結会計期間(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)

	中国	計
I 海外売上高(千円)	639,527	639,527
II 連結売上高(千円)	—	4,697,265
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	13.6	13.6

(注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当第2四半期連結累計期間(自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)

	中国	計
I 海外売上高(千円)	1,166,443	1,166,443
II 連結売上高(千円)	—	9,099,037
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	12.8	12.8

(注) 1 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日)
1,610.75円	1,623.72円

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	11.81円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

項目	当第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	70,917
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純利益(千円)	70,917
普通株式の期中平均株式数	6,003,419株

第2四半期連結会計期間

当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	
1株当たり四半期純損失	4.60円
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため、記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(千円)	27,637
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る四半期純損失(千円)	27,637
普通株式の期中平均株式数	6,003,388株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

第64期(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)中間配当については、平成20年10月30日開催の取締役会において、平成20年9月30日の最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|----------------------|-------------|
| ① 配当金の総額 | 73,541千円 |
| ② 1株当たりの金額 | 12.25円 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成20年12月11日 |

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月14日

株式会社サンリツ
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 豊 島 忠 夫 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 加 藤 雅 之 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンリツの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成20年7月1日から平成20年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンリツ及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年11月14日

【会社名】 株式会社サンリツ

【英訳名】 SANRITSU CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 社長執行役員
三 浦 正 英

【最高財務責任者の役職氏名】 代表取締役 専務執行役員
三 浦 康 英

【本店の所在の場所】 東京都港区港南二丁目12番32号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役会長 社長執行役員三浦 正英及び当社最高財務責任者三浦 康英は、当社の第64期第2四半期(自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。